



平成21年 2 月期 中間決算短信

平成20年10月 9 日

上場会社名 ポケットカード株式会社 上場取引所 東証・大証一部  
 コード番号 8519 URL <http://www.pocketcard.co.jp/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)都筑 誠  
 問合せ先責任者 (役職名)経理部長 (氏名)池田 一彦 TEL (03) 5441 - 1924  
 半期報告書提出予定日 平成20年11月17日 配当支払開始予定日 平成20年11月11日

(百万円未満切捨て)

1. 20年 8 月中間期の連結業績 (平成20年 3 月 1 日 ~ 平成20年 8 月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	営業収益	営業利益	経常利益	中間(当期)純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
20年 8 月中間期	19,571	1,338	1,342	1,058
19年 8 月中間期				
20年 2 月期	40,188	3,161	3,168	936

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益
	円 銭	円 銭
20年 8 月中間期	17 89	
19年 8 月中間期		
20年 2 月期	15 81	

(参考) 持分法投資損益 20年 8 月中間期 百万円 19年 8 月中間期 百万円 20年 2 月期 百万円

(注) 平成20年 2 月期より連結財務諸表を作成しておりますので、平成19年 8 月中間期の数値は記載しておりません。また、対前年中間期増減率につきましても記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年 8 月中間期	220,367	50,390	22.9	851 18
19年 8 月中間期				
20年 2 月期	222,230	49,555	22.3	837 07

(参考) 自己資本 20年 8 月中間期 50,390百万円 19年 8 月中間期 百万円 20年 2 月期 49,555百万円

(注) 平成20年 2 月期より連結財務諸表を作成しておりますので、平成19年 8 月中間期の数値は記載しておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年 8 月中間期	6,191	220	4,658	10,946
19年 8 月中間期	2,032	2,125	1,025	12,142
20年 2 月期	5,273	2,420	14,009	21,575

(注) 平成20年 2 月期より連結財務諸表を作成しておりますので、平成19年 8 月中間期の数値は個別の数値を記載しております。

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
20年 2 月期	8	50	4	25	12	75
21年 2 月期(実績)	4	25			8	50
21年 2 月期(予想)			4	25		

3. 平成21年2月期の連結業績予想（平成20年3月1日～平成21年2月28日）

（％表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	38,900	3.2	2,500	20.9	2,500	21.1	1,400	49.5	23	65

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されるもの）

会計基準等の改正に伴う変更 無

以外の変更 無

〔(注) 詳細は、12ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」以降をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数  
(自己株式を含む) 20年8月中間期 60,270,444株 19年8月中間期 60,270,444株 20年2月期 60,270,444株

期末自己株式数 20年8月中間期 1,069,574株 19年8月中間期 1,069,101株 20年2月期 1,069,257株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、22ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年8月中間期の個別業績（平成20年3月1日～平成20年8月31日）

(1) 個別経営成績

（％表示は対前年中間期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年8月中間期	19,406	4.2	1,207	52.7	1,207	52.6	980	8.9
19年8月中間期	20,253	5.5	2,555	43.8	2,550	43.8	1,076	60.2
20年2月期	40,040		3,039		3,042		863	

	1株当たり中間 (当期)純利益	
	円	銭
20年8月中間期	16	56
19年8月中間期	18	18
20年2月期	14	58

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年8月中間期	220,119	50,238	22.8	848 62
19年8月中間期	209,900	49,964	23.8	843 98
20年2月期	222,060	49,482	22.3	835 84

(参考) 自己資本 20年8月中間期50,238百万円 19年8月中間期49,964百万円 20年2月期49,482百万円

2. 21年2月期の個別業績予想（平成20年3月1日～平成21年2月28日）

（％表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	38,500	3.8	2,200	27.6	2,200	27.7	1,300	50.6	21	96

上記に記載した予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、今後の様々な要因により、上記予想と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料4ページ「1 経営成績(1) 経営成績に関する分析(当期の見通し)」をご参照下さい。

## 1 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原材料価格の高騰を受けた消費者物価の上昇により、個人消費に一部冷え込みが見られたことや、米国に端を発したサブプライムローン問題が、金融機関を中心に実態経済にもマイナスの影響を与えつつあるなど、景気の先行きに不透明感が広まりました。

当クレジットカード業界におきましては、貸金業法が段階的に施行される中、各社の与信厳格化に伴い貸金業マーケット自体の縮小が進んだことや、メガバンクを主導とした業界再編の動きがさらに加速したことなど、引き続き厳しい事業環境が続いております。

このような中、当社グループは「ビジネスモデル変革の実現とオンリーワン・サービスの進展」をスローガンに、主力部門である割賦購入あっせん部門、融資部門に加え、プロセシング部門などその他部門での収益拡大の取組みを実施し収益構造の見直しを進めたほか、与信厳格化、債権管理体制の強化、ローコストオペレーションの推進など、貸金業法の完全施行を見据えた事業運営体制の整備・構築にも取り組んでまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績につきましては、営業収益195億71百万円、営業利益13億38百万円、経常利益13億42百万円、中間純利益10億58百万円となりました。

なお、平成20年2月期より連結財務諸表を作成しておりますので、前年同期との比較分析は行っておりません。

セグメント別の概況については次の通りであります。

#### 割賦購入あっせんについて

割賦購入あっせん部門につきましては、各種マーケティング施策の推進などにより取扱高は1,294億46百万円となり、またリボ専用カードの募集強化やシステム面での利便性向上などショッピングリボ拡大への積極的な取組みを実施した結果、営業収益は35億84百万円となりました。

#### 融資について

融資部門につきましては、低金利新型ローン商品の拡大に努めるなど、利息制限法に定める上限金利内への金利移行による債権ポートフォリオの再構築を進め、貸金業法施行に伴い順次与信の厳格化を進めた結果、融資残高は1,388億88百万円、営業収益は141億75百万円となりました。

#### 営業ネットワークの拡大及び会員サービスの拡充について

営業ネットワークの拡大につきましては、コーナン商事株式会社と提携し、平成20年6月より同社が建設・設備等事業者向けに展開する専門店「コーナンPRO」の来店客に対し、事業者向けクレジットカード「コーナンPRO Business Card(コーナンプロ ビジネス カード)」を発行しました。

会員サービスの拡充については、当社の完全子会社であるポケット・ダイレクト株式会社が伊藤忠商事株式会社の出資企業であるアセットガーディアン株式会社と提携し、6月より来店型保険相談ショップ「保険 de あんしん館 新大阪店」をオープンいたしました。同店舗では対面によるカウンセリングを通じた保険商品の販売を行うことにより、それぞれのお客さまのライフプランに沿った保険商品を提供してまいります。

また、その他にも通販大手の株式会社ディノスと提携し、会員向け通販サイト「pocket x dinos selection(ポケット ディノス セレクション)」を開始したことや、株式会社ブックスと提携し、オンラインブックストア「Pocket Book Store(ポケットブックストア)」をスタートするなど、お客さま満足度向上を目指した様々な取組みを実施しております。

(当期の見通し)

当期の見通しといたしましては、世界的な金融不安の波及やインフレ懸念など、我が国経済は景気減退リスクを抱えた厳しい状況が続くものと考えており、当クレジットカード業界におきましても、貸金業法対応の本格化やそれに伴う消費者信用マーケットの縮小など、業界を取り巻く環境は引き続き厳しいものと予測されます。

このような状況の中、当社は経営スローガンである「ビジネスモデル変革の実現とオンリーワン・サービスの進展」を推進し、従来のクレジットカード業界の常識にとらわれない独自の強みを活かした個性あるクレジットカード会社「Only One企業」の創造を目指してまいります。

なお、平成21年2月期通期の業績予想につきましては、平成20年8月7日に公表いたしました当社保有株式の売却による特別利益の計上等を踏まえ修正することといたしました。

修正内容詳細については以下のとおりです。

(連結)

	営業収益 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A)	38,900	2,500	2,500	1,200	20円27銭
今回修正予想(B)	38,900	2,500	2,500	1,400	23円65銭
増減額(B-A)	-	-	-	200	3円38銭
増減率(%)	-	-	-	16.7	16.7
(ご参考) 前期実績 (平成20年2月期)	40,188	3,161	3,168	936	15円81銭

(個別)

	営業収益 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A)	38,500	2,200	2,200	1,100	18円58銭
今回修正予想(B)	38,500	2,200	2,200	1,300	21円96銭
増減額(B-A)	-	-	-	200	3円38銭
増減率(%)	-	-	-	18.2	18.2
(ご参考) 前期実績 (平成20年2月期)	40,040	3,039	3,042	863	14円58銭

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産の状況)

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末から18億62百万円減少し、2,203億67百万円となりました。これは主に、営業貸付金の増加が7億73百万円、割賦購入あっせん部門の取扱拡大に伴う割賦売掛金の増加が79億6百万円となった一方で、現金及び預金の減少が106億28百万円となったことによるものです。

負債合計につきましては、前連結会計年度末から26億97百万円減少し、1,699億76百万円となりました。これは主に、営業債権の増加に伴う買掛金が16億49百万円増加した一方で、有利子負債の純減額が44億6百万円となったことによるものです。純資産合計につきましては、前連結会計年度末から8億35百万円増加し、503億90百万円となり、自己資本比率は22.9%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ、106億28百万円減少の109億46百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

中間における営業活動による資金の減少は、61億91百万円となりました。これは主に、仕入債務の増加が16億49百万円となった一方で、割賦売掛金の増加が79億6百万円となったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

中間における投資活動による資金の増加は、2億20百万円となりました。これは主に、有価証券の売却による収入が6億34百万円あったものの、システム開発に伴う無形固定資産の取得による支出4億43百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

中間における財務活動による資金の減少は、46億58百万円となりました。これは主に、有利子負債の純減額が44億6百万円、配当金の支払による支出が2億51百万円となったことによるものであります。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期の配当

当社は、経営基盤の安定化と収益力の強化に努め、持続的な企業価値の向上により株主利益を増大することを目指しております。利益分配につきましては、株主様への利益還元を経営上の重要な事項であると位置付け、業績に応じた株主の皆さまへの適正な利益還元を実現すると共に、事業の拡大及び企業競争力強化の為に内部留保を行うことを基本方針としております。

この基本方針の下、期初に発表いたしましたとおり当期の配当につきましては、中間配当金は一株につき4.25円、期末配当金は一株につき4.25円、年間配当金は一株につき8.50円の実施とさせていただきます。

2 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成20年5月30日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため、開示を省略しています。

3 経営方針

「会社の経営の基本方針」「目標とする経営指標」「中長期的な会社の経営戦略」「会社の対処すべき課題」につきましては、平成20年2月期決算短信(平成20年4月10日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略しています。

当該決算短信は次のURLからご覧いただくことができます。

(当社 IR ホームページ)

<http://www.pocketcard.co.jp/ir/>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 平成20年8月31日		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 平成20年2月29日	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		10,946		21,575	
2 割賦売掛金	1	64,595		56,689	
3 営業貸付金	2,4, 7,8	139,331		138,557	
4 繰延税金資産		4,901		4,608	
5 その他		8,239		8,338	
貸倒引当金	10	15,680		15,670	
流動資産合計		212,335	96.4	214,099	96.3
固定資産					
1 有形固定資産	3				
(1) 建物		145		165	
(2) 器具及び備品		161		189	
有形固定資産合計		307	0.1	354	0.2
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		4,787		5,021	
(2) その他		49		39	
無形固定資産合計		4,836	2.2	5,060	2.3
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		404		379	
(2) 繰延税金資産		1,518		1,327	
(3) その他	7	985		1,027	
貸倒引当金		19		19	
投資その他の資産合計		2,888	1.3	2,715	1.2
固定資産合計		8,032	3.6	8,131	3.7
資産合計		220,367	100.0	222,230	100.0

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 平成20年 8月31日		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 平成20年 2月29日	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
<b>流動負債</b>					
1		買掛金	9,693		8,043
2		短期借入金	8,200		13,350
3	2	1年以内返済予定長期借入金	30,094		30,972
4		コマーシャルペーパー	29,000		25,000
5		1年以内償還予定社債	200		5,200
6		未払法人税等	1,316		2,166
7		賞与引当金	146		146
8		ポイント引当金	744		770
9		債務保証損失引当金	794		652
10		その他	2,778		2,544
		<b>流動負債合計</b>	<b>82,967</b>	<b>37.6</b>	<b>88,844</b>
<b>固定負債</b>					
1		社債	31,200		31,300
2		長期借入金	41,005		49,284
3	5	債権流動化債務	11,000		
4		退職給付引当金	229		227
5		利息返還損失引当金	3,575		3,018
		<b>固定負債合計</b>	<b>87,009</b>	<b>39.5</b>	<b>83,829</b>
		<b>負債合計</b>	<b>169,976</b>	<b>77.1</b>	<b>172,674</b>
<b>(純資産の部)</b>					
<b>株主資本</b>					
1		資本金	11,268		11,268
2		資本剰余金	12,730		12,730
3		利益剰余金	27,662		26,855
4		自己株式	1,299		1,299
		<b>株主資本合計</b>	<b>50,362</b>	<b>22.9</b>	<b>49,554</b>
<b>評価・換算差額等</b>					
1		その他有価証券評価差額金	28		0
		<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>28</b>	<b>0.0</b>	<b>0</b>
		<b>純資産合計</b>	<b>50,390</b>	<b>22.9</b>	<b>49,555</b>
		<b>負債純資産合計</b>	<b>220,367</b>	<b>100.0</b>	<b>222,230</b>

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	当中間連結会計期間 自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
営業収益			19,571	100.0		40,188	100.0
営業費用							
1 販売費及び一般管理費	2	16,262		83.1	33,987		84.6
2 金融費用等	3	1,970		10.1	3,039		7.5
営業費用合計			18,232	93.2		37,027	92.1
営業利益			1,338	6.8		3,161	7.9
営業外収益							
雑収入		9	9	0.1	23	23	0.0
営業外費用							
雑損失		5	5	0.0	17	17	0.0
経常利益			1,342	6.9		3,168	7.9
特別利益							
投資有価証券売却益		615	615	3.1	345	345	0.9
特別損失							
1 固定資産除却売却損	4	23			681		
2 投資有価証券評価損		3			576		
3 過年度給与		102					
4 その他		4	132	0.7	50	1,308	3.3
税金等調整前中間(当期) 純利益			1,825	9.3		2,205	5.5
法人税、住民税及び事業 税		1,269			3,933		
法人税等調整額		502	766	3.9	2,664	1,268	3.2
中間(当期)純利益			1,058	5.4		936	2.3

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年2月29日残高(百万円)	11,268	12,730	26,855	1,299	49,554
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			251		251
中間純利益			1,058		1,058
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)		0	807	0	807
平成20年8月31日残高(百万円)	11,268	12,730	27,662	1,299	50,362

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成20年2月29日残高(百万円)	0	0	49,555
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当			251
中間純利益			1,058
自己株式の取得			0
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	27	27	27
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	27	27	835
平成20年8月31日残高(百万円)	28	28	50,390

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日残高(百万円)	11,268	12,730	26,925	1,299	49,625
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			1,006		1,006
当期純利益			936		936
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)		0	70	0	70
平成20年2月29日残高(百万円)	11,268	12,730	26,855	1,299	49,554

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年2月28日残高(百万円)	211	211	49,414
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			1,006
当期純利益			936
自己株式の取得			0
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	211	211	211
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	211	211	141
平成20年2月29日残高(百万円)	0	0	49,555

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書	
		自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日	自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日	
		金額(百万円)	金額(百万円)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1		税金等調整前中間(当期)純利益	1,825	2,205
2		減価償却費	734	1,319
3		貸倒引当金の増加額(減少額)	10	3,494
4		ポイント引当金の増加額(減少額)	26	290
5		債務保証損失引当金の増加額 (減少額)	142	190
6		利息返還損失引当金の増加額 (減少額)	557	1,327
7		退職給付引当金の増加額 (減少額)	1	5
8		投資有価証券評価損	3	576
9		投資有価証券売却益	615	345
10		固定資産除却売却損益(純額)	14	674
11		割賦売掛金の減少額(増加額)	7,906	10,618
12		営業貸付金の減少額(増加額)	773	2,994
13		貯蔵品の減少額(増加額)	6	1
14		立替金の減少額(増加額)	744	559
15		仕入債務の増加額(減少額)	1,649	1,060
16		債権流動化に伴う保証金差入の減少額 (増加額)	7	1,467
17		その他	441	1,536
		小計	4,080	2,322
		法人税等の支払額	2,110	2,951
		営業活動によるキャッシュ・フロー	6,191	5,273
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1		有形固定資産の取得による支出	15	80
2		無形固定資産の取得による支出	443	2,731
3		投資有価証券の売却による収入	634	367
4		その他	45	24
		投資活動によるキャッシュ・フロー	220	2,420
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1		短期借入金の純増加額(純減少額)	5,150	5,850
2		コマーシャルペーパーの純増加額 (純減少額)	4,000	6,600
3		長期借入による収入	7,744	27,776
4		長期借入金の返済による支出	16,900	33,732
5		社債の発行による収入		13,922
6		社債の償還による支出	5,100	5,400
7		債権流動化による収入	11,000	
8		配当金の支払額	251	1,006
9		自己株式の売却による収入	0	0
10		自己株式の取得による支出	0	0
		財務活動によるキャッシュ・フロー	4,658	14,009
		現金及び現金同等物に係る換算差額	0	17
		現金及び現金同等物の増加額(減少額)	10,628	6,298
		現金及び現金同等物の期首残高	21,575	15,277
		現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	10,946	21,575



項目	当中間連結会計期間 自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日	前連結会計年度 自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日
賞与引当金	従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち、当中間連結会計期間に負担すべき額を計上しております。	従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。
退職給付引当金	従業員に対する退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。	従業員に対する退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。
債務保証損失引当金	保証業務に係る債務保証の損失に備えるため、当中間連結会計期間末における損失発生見込額を計上しております。	保証業務に係る債務保証の損失に備えるため、当連結会計年度末における損失発生見込額を計上しております。
ポイント引当金	カード利用促進を目的とするポイント制度に基づき、カード会員に付与したポイントによる費用負担に備えるため、当中間連結会計期間末における費用負担見込額を計上しております。	カード利用促進を目的とするポイント制度に基づき、カード会員に付与したポイントによる費用負担に備えるため、当連結会計年度末における費用負担見込額を計上しております。
利息返還損失引当金	利息制限法上の上限金利を超過して支払われた利息の返還による損失に備えるため、当中間連結会計期間末における損失発生見込額を計上しております。	利息制限法上の上限金利を超過して支払われた利息の返還による損失に備えるため、当連結会計年度末における損失発生見込額を計上しております。
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法	原則として、繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理を採用しております。	同左
ヘッジ手段とヘッジ対象	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ヘッジ手段...金利スワップ及び為替予約</li> <li>・ヘッジ対象...借入金及び外貨建買掛金</li> </ul>	
ヘッジ方針	財務活動に係る金利変動リスクをヘッジする目的及び外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的に限定し、デリバティブ取引を行っております。	
ヘッジの有効性評価の方法	ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理を行っている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。	

項目	当中間連結会計期間 自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日	前連結会計年度 自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日
<p>(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項</p> <p>収益及び費用の計上基準</p> <p>イ 総合あっせん</p> <p>ロ 個品あっせん</p> <p>八 融資</p> <p>二 融資代行</p> <p>消費税等の会計処理</p>	<p>収益の計上基準は次のとおりであります。</p> <p>顧客手数料... 期日到来基準による残債方式</p> <p>加盟店手数料... 発生基準</p> <p>顧客手数料... 期日到来基準による残債方式</p> <p>加盟店手数料... 発生基準</p> <p>発生基準による残債方式</p> <p>発生基準</p> <p>(注)計上方法の主な内容は次のとおりであります。</p> <p>残債方式</p> <p>元本残高に対して、一定の料率で手数料を算出し、期日到来の都度手数料算出額を収益計上する方法</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は長期前払消費税等として、投資その他の資産の「その他」に計上し、5年間で均等償却を行っております。</p>	<p>同左</p>
<p>4 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>同左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還日の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還日の到来する短期投資からなっております。</p>

(6) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 平成20年8月31日	前連結会計年度末 平成20年2月29日																																								
<p>1 割賦売掛金残高は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">部門別</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">総合あっせん</td> <td style="text-align: right;">64,104</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">個品あっせん</td> <td style="text-align: right;">491</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">64,595</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 担保に供している資産とこれに対応する債務は次のとおりであります。 担保に供している資産とこれに対応する債務はありませんが、営業貸付金140百万円について、債権譲渡予約契約を締結しており、これに対応する債務は長期借入金140百万円(うち1年内返済予定額140百万円)であります。</p> <p>3 有形固定資産の減価償却累計額 576百万円</p> <p>4</p> <p>5 債権流動化債務 割賦売掛金を信託受益権として流動化したことに伴う資金調達額であります。</p> <p>6 偶発債務 保証業務に係る保証債務残高 25,916百万円</p> <p>7 営業貸付金の不良債権の状況</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">破綻先債権</td> <td style="text-align: right;">694</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">延滞債権</td> <td style="text-align: right;">5,771</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">3ヶ月以上延滞債権</td> <td style="text-align: right;">1,396</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">貸出条件緩和債権</td> <td style="text-align: right;">6,487</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">14,350</td> </tr> </tbody> </table> <p>1 破綻先債権 元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(以下「未収利息不計上貸付金」)のうち、破産債権、更生債権その他これらに準じる債権であります。</p> <p>2 延滞債権 未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の債権であります。</p>	部門別	金額(百万円)	総合あっせん	64,104	個品あっせん	491	計	64,595	区分	金額(百万円)	破綻先債権	694	延滞債権	5,771	3ヶ月以上延滞債権	1,396	貸出条件緩和債権	6,487	合計	14,350	<p>1 割賦売掛金残高は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">部門別</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">総合あっせん</td> <td style="text-align: right;">56,205</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">個品あっせん</td> <td style="text-align: right;">484</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">56,689</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 担保に供している資産とこれに対応する債務は次のとおりであります。 担保に供している資産とこれに対応する債務はありませんが、営業貸付金325百万円について、債権譲渡予約契約を締結しており、これに対応する債務は長期借入金325百万円(うち1年内返済予定額325百万円)であります。</p> <p>3 有形固定資産の減価償却累計額 562百万円</p> <p>4 債権の流動化 平成20年2月末現在の流動化による営業債権の減少額は、次のとおりであります。 営業貸付金 900百万円</p> <p>5</p> <p>6 偶発債務 保証業務に係る保証債務残高 22,090百万円</p> <p>7 営業貸付金の不良債権の状況</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">破綻先債権</td> <td style="text-align: right;">468</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">延滞債権</td> <td style="text-align: right;">5,870</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">3ヶ月以上延滞債権</td> <td style="text-align: right;">1,212</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">貸出条件緩和債権</td> <td style="text-align: right;">5,437</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">12,988</td> </tr> </tbody> </table> <p>1 破綻先債権 同左</p> <p>2 延滞債権 同左</p>	部門別	金額(百万円)	総合あっせん	56,205	個品あっせん	484	計	56,689	区分	金額(百万円)	破綻先債権	468	延滞債権	5,870	3ヶ月以上延滞債権	1,212	貸出条件緩和債権	5,437	合計	12,988
部門別	金額(百万円)																																								
総合あっせん	64,104																																								
個品あっせん	491																																								
計	64,595																																								
区分	金額(百万円)																																								
破綻先債権	694																																								
延滞債権	5,771																																								
3ヶ月以上延滞債権	1,396																																								
貸出条件緩和債権	6,487																																								
合計	14,350																																								
部門別	金額(百万円)																																								
総合あっせん	56,205																																								
個品あっせん	484																																								
計	56,689																																								
区分	金額(百万円)																																								
破綻先債権	468																																								
延滞債権	5,870																																								
3ヶ月以上延滞債権	1,212																																								
貸出条件緩和債権	5,437																																								
合計	12,988																																								

当中間連結会計期間末 平成20年 8月31日	前連結会計年度末 平成20年 2月29日
<p>3 3ヶ月以上延滞債権 元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している貸付金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>4 貸出条件緩和債権 債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行なった貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>8 営業貸付金の貸出コミットメント 当社は、クレジットカード業務に附帯するキャッシング業務等を行っております。当該業務における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び 貸出コミットメント 1,337,315百万円 総額 貸出実行残高 138,886百万円 差引額 1,198,428百万円 なお、同契約は融資実行されずに終了するものもあるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。同契約には、顧客の信用状況の変化、その他相当の事由がある場合には、当社は、融資の拒絶又は利用限度額を減額することができる旨の条項がつけられております。</p> <p>9 当座貸越契約(これに準ずる契約を含む。)及び貸出コミットメント契約 当座貸越契約(これに準ずる契約を含む。)及び貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び 貸出コミットメント 15,000百万円 総額 借入実行残高 百万円 差引額 15,000百万円</p> <p>10 貸倒引当金のうち9,187百万円は営業貸付金に優先的に充当されると見込まれる利息返還見積額であります。</p>	<p>3 3ヶ月以上延滞債権 同左</p> <p>4 貸出条件緩和債権 同左</p> <p>8 営業貸付金の貸出コミットメント 当社は、クレジットカード業務に附帯するキャッシング業務等を行っております。当該業務における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び 貸出コミットメント 1,367,897百万円 総額 貸出実行残高 139,138百万円 差引額 1,228,759百万円 なお、同契約は融資実行されずに終了するものもあるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。同契約には、顧客の信用状況の変化、その他相当の事由がある場合には、当社は、融資の拒絶又は利用限度額を減額することができる旨の条項がつけられております。</p> <p>9 当座貸越契約(これに準ずる契約を含む。)及び貸出コミットメント契約 当座貸越契約(これに準ずる契約を含む。)及び貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び 貸出コミットメント 4,500百万円 総額 借入実行残高 4,500百万円 差引額 百万円</p> <p>10 貸倒引当金のうち9,193百万円は営業貸付金に優先的に充当されると見込まれる利息返還見積額であります。</p>

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日	前連結会計年度 自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日																																														
<p>1 部門別取扱高は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">部門別</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td style="text-align: right;">129,199</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td style="text-align: right;">247</td> </tr> <tr> <td>融資</td> <td style="text-align: right;">48,299</td> </tr> <tr> <td>融資代行</td> <td style="text-align: right;">4,607</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,366</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">183,720</td> </tr> </tbody> </table>	部門別	金額 (百万円)	総合あっせん	129,199	個品あっせん	247	融資	48,299	融資代行	4,607	その他	1,366	計	183,720	<p>1 部門別取扱高は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">部門別</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td style="text-align: right;">240,664</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td style="text-align: right;">490</td> </tr> <tr> <td>融資</td> <td style="text-align: right;">111,175</td> </tr> <tr> <td>融資代行</td> <td style="text-align: right;">10,105</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,147</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">365,582</td> </tr> </tbody> </table>	部門別	金額 (百万円)	総合あっせん	240,664	個品あっせん	490	融資	111,175	融資代行	10,105	その他	3,147	計	365,582																		
部門別	金額 (百万円)																																														
総合あっせん	129,199																																														
個品あっせん	247																																														
融資	48,299																																														
融資代行	4,607																																														
その他	1,366																																														
計	183,720																																														
部門別	金額 (百万円)																																														
総合あっせん	240,664																																														
個品あっせん	490																																														
融資	111,175																																														
融資代行	10,105																																														
その他	3,147																																														
計	365,582																																														
<p>2 販売費及び一般管理費の主要項目</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>ポイント引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">744百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,268百万円</td> </tr> <tr> <td>債務保証損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">527百万円</td> </tr> <tr> <td>利息返還損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,629百万円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">1,753百万円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与賞与手当</td> <td style="text-align: right;">1,496百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">146百万円</td> </tr> <tr> <td>情報処理料</td> <td style="text-align: right;">698百万円</td> </tr> <tr> <td>通信費</td> <td style="text-align: right;">932百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">734百万円</td> </tr> </table>	ポイント引当金繰入額	744百万円	貸倒引当金繰入額	4,268百万円	債務保証損失引当金繰入額	527百万円	利息返還損失引当金繰入額	1,629百万円	販売手数料	1,753百万円	役員報酬	58百万円	従業員給与賞与手当	1,496百万円	賞与引当金繰入額	146百万円	情報処理料	698百万円	通信費	932百万円	減価償却費	734百万円	<p>2 販売費及び一般管理費の主要項目</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>ポイント引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">770百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11,236百万円</td> </tr> <tr> <td>債務保証損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">652百万円</td> </tr> <tr> <td>債務保証損失</td> <td style="text-align: right;">138百万円</td> </tr> <tr> <td>利息返還損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,556百万円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">4,113百万円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">114百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与賞与手当</td> <td style="text-align: right;">3,339百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">146百万円</td> </tr> <tr> <td>情報処理料</td> <td style="text-align: right;">1,319百万円</td> </tr> <tr> <td>通信費</td> <td style="text-align: right;">1,796百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,319百万円</td> </tr> </table>	ポイント引当金繰入額	770百万円	貸倒引当金繰入額	11,236百万円	債務保証損失引当金繰入額	652百万円	債務保証損失	138百万円	利息返還損失引当金繰入額	2,556百万円	販売手数料	4,113百万円	役員報酬	114百万円	従業員給与賞与手当	3,339百万円	賞与引当金繰入額	146百万円	情報処理料	1,319百万円	通信費	1,796百万円	減価償却費	1,319百万円
ポイント引当金繰入額	744百万円																																														
貸倒引当金繰入額	4,268百万円																																														
債務保証損失引当金繰入額	527百万円																																														
利息返還損失引当金繰入額	1,629百万円																																														
販売手数料	1,753百万円																																														
役員報酬	58百万円																																														
従業員給与賞与手当	1,496百万円																																														
賞与引当金繰入額	146百万円																																														
情報処理料	698百万円																																														
通信費	932百万円																																														
減価償却費	734百万円																																														
ポイント引当金繰入額	770百万円																																														
貸倒引当金繰入額	11,236百万円																																														
債務保証損失引当金繰入額	652百万円																																														
債務保証損失	138百万円																																														
利息返還損失引当金繰入額	2,556百万円																																														
販売手数料	4,113百万円																																														
役員報酬	114百万円																																														
従業員給与賞与手当	3,339百万円																																														
賞与引当金繰入額	146百万円																																														
情報処理料	1,319百万円																																														
通信費	1,796百万円																																														
減価償却費	1,319百万円																																														
<p>3 金融費用等の主要項目</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">1,004百万円</td> </tr> </table>	支払利息	1,004百万円	<p>3 金融費用等の主要項目</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">1,964百万円</td> </tr> </table>	支払利息	1,964百万円																																										
支払利息	1,004百万円																																														
支払利息	1,964百万円																																														
<p>4 固定資産除却売却損の主要項目 (固定資産除却損)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </table>	建物	16百万円	器具及び備品	5百万円	<p>4 固定資産除却売却損の主要項目 (固定資産除却損)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>長期前払費用 (賃借権利金等)</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">131百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">543百万円</td> </tr> </table>	長期前払費用 (賃借権利金等)	2百万円	建物	4百万円	器具及び備品	131百万円	ソフトウェア	543百万円																																		
建物	16百万円																																														
器具及び備品	5百万円																																														
長期前払費用 (賃借権利金等)	2百万円																																														
建物	4百万円																																														
器具及び備品	131百万円																																														
ソフトウェア	543百万円																																														

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当中間連結会計期間末(株)
普通株式	60,270,444			60,270,444

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当中間連結会計期間末(株)
普通株式	1,069,257	363	46	1,069,574

- (注) 1 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。  
 2 自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の買増請求に応じたことによるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年4月10日 取締役会	普通株式	251	4.25	平成20年2月29日	平成20年5月13日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年10月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	251	4.25	平成20年8月31日	平成20年11月11日

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	60,270,444			60,270,444

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	1,068,575	850	168	1,069,257

- (注) 1 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。  
 2 自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の買増請求に応じたことによるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年4月9日 取締役会	普通株式	503	8.5	平成19年2月28日	平成19年5月11日
平成19年10月10日 取締役会	普通株式	503	8.5	平成19年8月31日	平成19年11月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年4月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	251	4.25	平成20年2月29日	平成20年5月13日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日	前連結会計年度 自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている現金及び預金勘定は一致しております。	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている現金及び預金勘定は一致しております。

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)及び前連結会計年度(自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「金融サービス事業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)及び前連結会計年度(自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)

該当事項はありません。

3 海外売上高

当中間連結会計期間(自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)及び前連結会計年度(自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日	前連結会計年度 自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引 (借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引 (借主側)
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
器具及び備品	器具及び備品
取得価額相当額 176百万円	取得価額相当額 176百万円
減価償却累計額相当額 71百万円	減価償却累計額相当額 53百万円
中間期末残高相当額 104百万円	期末残高相当額 122百万円
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額
1年以内 35百万円	1年以内 34百万円
1年超 71百万円	1年超 88百万円
合計 106百万円	合計 123百万円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
・支払リース料 18百万円	・支払リース料 37百万円
・減価償却費相当額 17百万円	・減価償却費相当額 36百万円
・支払利息相当額 0百万円	・支払利息相当額 2百万円
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	・減価償却費相当額の算定方法 同左
・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	・利息相当額の算定方法 同左
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。	(減損損失について) 同左

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日現在)

時価のある有価証券

区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
その他有価証券			
株式	296	344	48
合計	296	344	48

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について、3百万円減損処理を行っておりません。

時価評価されていない有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	59
合計	59

前連結会計年度末 (平成20年2月29日現在)

時価のある有価証券

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
その他有価証券			
株式	299	302	2
合計	299	302	2

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について、576百万円減損処理を行っておりません。

時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	76
合計	76

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間末(平成20年8月31日現在)及び前連結会計年度末(平成20年2月29日現在)のいずれにおいても、デリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間(自平成20年3月1日至平成20年8月31日)及び前連結会計年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当中間連結会計期間 自平成20年3月1日 至平成20年8月31日		前連結会計年度 自平成19年3月1日 至平成20年2月29日	
1株当たり純資産額	851円18銭	1株当たり純資産額	837円07銭
1株当たり中間純利益	17円89銭	1株当たり当期純利益	15円81銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間 自平成20年3月1日 至平成20年8月31日	前連結会計年度 自平成19年3月1日 至平成20年2月29日
中間(当期)純利益(百万円)	1,058	936
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る中間(当期)純利益	1,058	936
普通株式の期中平均株式数(株)	59,201,059	59,201,483

(重要な後発事象)

当中間連結会計期間(自平成20年3月1日至平成20年8月31日)及び前連結会計年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

該当事項はありません。

5 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 平成19年 8月31日		当中間会計期間末 平成20年 8月31日		前事業年度の 要約貸借対照表 平成20年 2月29日	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		12,142		10,654		21,360	
2 割賦売掛金	1	53,328		64,595		56,689	
3 営業貸付金	2,4 6,7	137,340		139,331		138,557	
4 貯蔵品		197		245		252	
5 前払費用		398		422		332	
6 繰延税金資産		3,858		4,895		4,603	
7 未収入金		4,435		4,546		4,267	
8 その他		3,503		2,995		3,456	
貸倒引当金	10	14,011		15,680		15,670	
流動資産合計		201,193	95.9	212,007	96.3	213,849	96.3
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1 建物	3	170		145		165	
2 器具及び備品		212		161		189	
有形固定資産合計		382	0.2	307	0.1	354	0.2
(2) 無形固定資産							
1 ソフトウェア		5,026		4,787		5,021	
2 電話加入権		73		39		39	
3 ソフトウェア 仮勘定		7		10			
無形固定資産合計		5,108	2.4	4,836	2.2	5,060	2.3

区分	注記 番号	前中間会計期間末 平成19年8月31日		当中間会計期間末 平成20年8月31日		前事業年度の 要約貸借対照表 平成20年2月29日	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		575		404		379	
2 関係会社株式				80		80	
3 更生債権等	6	3		3		3	
4 長期前払費用		247		186		219	
5 繰延税金資産		1,404		1,518		1,327	
6 差入保証金		797		621		607	
7 施設利用権		19		19		19	
8 その他		188		154		177	
貸倒引当金		19		19		19	
投資その他の 資産合計		3,215	1.5	2,968	1.4	2,795	1.2
固定資産合計		8,706	4.1	8,112	3.7	8,211	3.7
資産合計		209,900	100.0	220,119	100.0	222,060	100.0
(負債の部)							
流動負債							
1 買掛金		9,723		9,693		8,043	
2 短期借入金		7,500		8,200		13,350	
3 1年以内返済予定 長期借入金	2	30,376		30,094		30,972	
4 コマーシャル ペーパー		16,000		29,000		25,000	
5 1年以内償還予定 社債		5,200		200		5,200	
6 未払金		1,509		1,813		1,798	
7 未払費用		661		772		661	
8 未払法人税等		2,641		1,259		2,108	
9 賞与引当金		154		144		146	
10 ポイント引当金		580		744		770	
11 債務保証損失引当金		582		794		652	
12 その他		115		154		46	
流動負債合計		75,045	35.8	82,870	37.7	88,748	40.0
固定負債							
1 社債		26,400		31,200		31,300	
2 長期借入金	2	56,111		41,005		49,284	
3 債権流動化債務	5			11,000			
4 退職給付引当金		224		229		227	
5 利息返還損失引当金		2,154		3,575		3,018	
固定負債合計		84,890	40.4	87,009	39.5	83,829	37.7
負債合計		159,935	76.2	169,880	77.2	172,578	77.7

ポケットカード(株)(8519)平成21年2月期中間決算短信

区分	注記 番号	前中間会計期間末 平成19年8月31日		当中間会計期間末 平成20年8月31日		前事業年度の 要約貸借対照表 平成20年2月29日	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		11,268	5.4	11,268	5.1	11,268	5.1
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		12,577		12,577		12,577	
(2) その他資本剰余金		152		152		152	
資本剰余金合計		12,730	6.0	12,730	5.8	12,730	5.7
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		509		509		509	
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金		49				49	
別途積立金		24,285		24,285		24,285	
繰越利益剰余金		2,654		2,716		1,938	
利益剰余金合計		27,498	13.1	27,511	12.5	26,782	12.1
4 自己株式		1,299	0.6	1,299	0.6	1,299	0.6
株主資本合計		50,198	23.9	50,210	22.8	49,481	22.3
評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		233	0.1	28	0.0	0	0.0
評価・換算差額等 合計		233	0.1	28	0.0	0	0.0
純資産合計		49,964	23.8	50,238	22.8	49,482	22.3
負債純資産合計		209,900	100.0	220,119	100.0	222,060	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度の 要約損益計算書			
		自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日	自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日	自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日	自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日	自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日	自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
営業収益			20,253	100.0		19,406	100.0	40,040	100.0
営業費用									
1 販売費及び 一般管理費	3	16,216	80.1	16,228	83.6	33,961	84.8		
2 金融費用等	2	1,482	7.3	1,970	10.2	3,039	7.6		
営業費用合計		17,698	87.4	18,199	93.8	37,000	92.4		
営業利益		2,555	12.6	1,207	6.2	3,039	7.6		
営業外収益		6	0.0	5	0.0	20	0.0		
営業外費用		11	0.0	5	0.0	17	0.0		
経常利益		2,550	12.6	1,207	6.2	3,042	7.6		
特別利益	4		0.0	615	3.2	345	0.9		
特別損失	5	695	3.4	132	0.7	1,308	3.3		
税引前中間(当期) 純利益		1,855	9.2	1,690	8.7	2,079	5.2		
法人税、住民税 及び事業税		2,609		1,212		3,875			
法人税等調整額		1,829	779	502	710	2,658	1,216		
中間(当期)純利益		1,076	5.3	980	5.1	863	2.2		

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年2月28日残高(百万円)	11,268	12,577	152	12,730	509	98	24,285	2,032	26,925	1,299	49,625
中間会計期間中の変動額											
剰余金の配当								503	503		503
中間純利益								1,076	1,076		1,076
特別償却準備金取崩						49		49			
自己株式の取得										0	0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)											
中間会計期間中の変動額合計(百万円)						49		622	572	0	572
平成19年8月31日残高(百万円)	11,268	12,577	152	12,730	509	49	24,285	2,654	27,498	1,299	50,198

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年2月28日残高(百万円)	211	211	49,414
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			503
中間純利益			1,076
特別償却準備金取崩			
自己株式の取得			0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	22	22	22
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	22	22	550
平成19年8月31日残高(百万円)	233	233	49,964

当中間会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成20年2月29日残高(百万円)	11,268	12,577	152	12,730	509	49	24,285	1,938	26,782	1,299	49,481
中間会計期間中の変動額											
剰余金の配当								251	251		251
中間純利益								980	980		980
特別償却準備金取崩						49		49			
自己株式の取得										0	0
自己株式の処分			0	0						0	0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)											
中間会計期間中の変動額合計(百万円)			0	0		49		778	728	0	728
平成20年8月31日残高(百万円)	11,268	12,577	152	12,730	509		24,285	2,716	27,511	1,299	50,210

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成20年2月29日残高(百万円)	0	0	49,482
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			251
中間純利益			980
特別償却準備金取崩			
自己株式の取得			0
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)		27	27
中間会計期間中の変動額合計(百万円)		27	756
平成20年8月31日残高(百万円)		28	50,238

前事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年2月28日残高(百万円)	11,268	12,577	152	12,730	509	98	24,285	2,032	26,925	1,299	49,625
事業年度中の変動額											
剰余金の配当								1,006	1,006		1,006
当期純利益								863	863		863
特別償却準備金取崩						49		49			
自己株式の取得										0	0
自己株式の処分			0	0						0	0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計(百万円)			0	0		49		93	143	0	143
平成20年2月29日残高(百万円)	11,268	12,577	152	12,730	509	49	24,285	1,938	26,782	1,299	49,481

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年2月28日残高(百万円)		211	49,414
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			1,006
当期純利益			863
特別償却準備金取崩			
自己株式の取得			0
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)		211	211
事業年度中の変動額合計(百万円)		211	68
平成20年2月29日残高(百万円)		0	49,482

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

当中間会計期間における「中間キャッシュ・フロー計算書」及び前事業年度における「キャッシュ・フロー計算書」については、中間連結財務諸表として記載しております。

		前中間会計期間
		自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月 31日
区分	注記 番号	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1	税引前中間純利益	1,855
2	減価償却費	597
3	貸倒引当金の増加額(減少額)	1,835
4	退職給付引当金の増加額(減少額)	2
5	ポイント引当金の増加額(減少額)	100
6	債務保証損失引当金の増加額(減少額)	120
7	利息返還損失引当金の増加額(減少額)	463
8	固定資産除却売却損益	669
9	貯蔵品廃棄損	4
10	割賦売掛金の減少額(増加額)	7,257
11	営業貸付金の減少額(増加額)	1,776
12	貯蔵品の減少額(増加額)	44
13	立替金の減少額(増加額)	135
14	仕入債務の増加額(減少額)	2,740
15	債権流動化に伴う保証金差入の減少額 (増加額)	1,273
16	その他	1,677
	小計	870
17	法人税等の支払額	1,161
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,032
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1	有形固定資産の取得による支出	33
2	無形固定資産の取得による支出	2,086
3	その他	5
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,125
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1	コマーシャルペーパーの純増加額 (純減少額)	2,400
2	長期借入による収入	17,835
3	長期借入金の返済による支出	17,559
4	社債の発行による収入	8,953
5	社債の償還による支出	5,300
6	配当金の支払額	503
7	自己株式の取得による支出	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,025
現金及び現金同等物に係る換算差額		2
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		3,134
現金及び現金同等物期首残高		15,277
現金及び現金同等物中間期末残高		12,142

(5) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日	当中間会計期間 自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日	前事業年度 自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) たな卸資産 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>	<p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～22年 器具及び備品 3～20年 (会計方針の変更) 当中間会計期間より法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。 なお、この変更による影響額は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～22年 器具及び備品 3～20年 (追加情報) 当中間会計期間より法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 なお、この変更による影響額は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～22年 器具及び備品 3～20年 (会計方針の変更) 当事業年度より法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。 なお、この変更による影響額は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日	当中間会計期間 自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日	前事業年度 自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち、当中間会計期間に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 債務保証損失引当金 保証業務に係る債務保証の損失に備えるため、当中間会計期間末における損失発生見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) ポイント引当金 カード利用促進を目的とするポイント制度に基づき、カード会員に付与したポイントによる費用負担に備えるため、当中間会計期間末における費用負担見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 債務保証損失引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) ポイント引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 債務保証損失引当金 保証業務に係る債務保証の損失に備えるため、当事業年度末における損失発生見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) ポイント引当金 カード利用促進を目的とするポイント制度に基づき、カード会員に付与したポイントによる費用負担に備えるため、当事業年度末における費用負担見込額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日	当中間会計期間 自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日	前事業年度 自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日
	(6) 利息返還損失引当金 利息制限法の上限金利を超過して支払われた利息の返還による損失に備えるため、当中間会計期間末における損失発生見込額を計上しております。	(6) 利息返還損失引当金 同左	(6) 利息返還損失引当金 利息制限法の上限金利を超過して支払われた利息の返還による損失に備えるため、当事業年度末における損失発生見込額を計上しております。
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 原則として、繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 .....金利スワップ及び為替予約 ヘッジ対象 .....借入金及び外貨建買掛金 (3) ヘッジ方針 財務活動に係る金利変動リスクをヘッジする目的及び外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的に限定し、デリバティブ取引を行っております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左  (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左  (3) ヘッジ方針 同左	(1) ヘッジ会計の方法 同左  (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左  (3) ヘッジ方針 同左

項目	前中間会計期間 自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日	当中間会計期間 自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日	前事業年度 自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日
	<p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
<p>6 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還日の到来する短期投資からなっております。</p>		
<p>7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(1) 収益及び費用の計上基準 総合あっせん 顧客手数料 .....期日到来基準による残債方式 加盟店手数料 .....発生基準 個品あっせん 顧客手数料 .....期日到来基準による残債方式 加盟店手数料 .....発生基準 融資 .....発生基準による残債方式 融資代行 .....発生基準</p>	<p>(1) 収益及び費用の計上基準 同左</p>	<p>(1) 収益及び費用の計上基準 同左</p>

項目	前中間会計期間 自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日	当中間会計期間 自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日	前事業年度 自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日
	<p>注) 計上方法の主な内容は次のとおりであります。</p> <p>残債方式 .....元本残高に 対して一定 率の料率で 手数料を算 出し期日到 来のつど、 手数料算出 額を収益計 上する方法</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は長期前払消費税等として、投資その他の資産の「その他」に計上し、5年間で均等償却を行っております。</p>	<p>(2) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(2) 消費税等の会計処理 同左</p>

(6) 中間個別財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 平成19年8月31日	当中間会計期間末 平成20年8月31日	前事業年度末 平成20年2月29日																																				
<p>1 割賦売掛金残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>部門別</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td>52,875</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td>453</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>53,328</td> </tr> </tbody> </table>	部門別	金額 (百万円)	総合あっせん	52,875	個品あっせん	453	計	53,328	<p>1 割賦売掛金残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>部門別</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td>64,104</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td>491</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>64,595</td> </tr> </tbody> </table>	部門別	金額 (百万円)	総合あっせん	64,104	個品あっせん	491	計	64,595	<p>1 割賦売掛金残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>部門別</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td>56,205</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td>484</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>56,689</td> </tr> </tbody> </table>	部門別	金額 (百万円)	総合あっせん	56,205	個品あっせん	484	計	56,689												
部門別	金額 (百万円)																																					
総合あっせん	52,875																																					
個品あっせん	453																																					
計	53,328																																					
部門別	金額 (百万円)																																					
総合あっせん	64,104																																					
個品あっせん	491																																					
計	64,595																																					
部門別	金額 (百万円)																																					
総合あっせん	56,205																																					
個品あっせん	484																																					
計	56,689																																					
<p>2 担保に供している資産とこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産とこれに対応する債務はありませんが、営業貸付金590百万円について、債権譲渡予約契約を締結しており、これに対応する債務は長期借入金590百万円(うち1年内返済予定額450百万円)であります。</p>	<p>2 担保に供している資産とこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産とこれに対応する債務はありませんが、営業貸付金140百万円について、債権譲渡予約契約を締結しており、これに対応する債務は長期借入金140百万円(うち1年内返済予定額140百万円)であります。</p>	<p>2 担保に供している資産とこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産とこれに対応する債務はありませんが、営業貸付金325百万円について、債権譲渡予約契約を締結しており、これに対応する債務は長期借入金325百万円(うち1年内返済予定額325百万円)であります。</p>																																				
<p>3 有形固定資産の減価償却累計額 514百万円</p>	<p>3 有形固定資産の減価償却累計額 576百万円</p>	<p>3 有形固定資産の減価償却累計額 562百万円</p>																																				
<p>4 債権の流動化 平成19年8月末現在の流動化による営業債権の減少額は、次のとおりであります。</p> <p>営業貸付金 2,250百万円</p>	<p>4</p>	<p>4 債権の流動化 平成20年2月末現在の流動化による営業債権の減少額は、次のとおりであります。</p> <p>営業貸付金 900百万円</p>																																				
<p>5</p>	<p>5 債権流動化債務</p> <p>割賦売掛金を信託受益権として流動化したことに伴う資金調達額であります。</p>	<p>5</p>																																				
<p>6 営業貸付金の不良債権の状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>破綻先債権</td> <td>547</td> </tr> <tr> <td>延滞債権</td> <td>5,230</td> </tr> <tr> <td>3ヶ月以上延滞債権</td> <td>1,397</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権</td> <td>4,345</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,520</td> </tr> </tbody> </table>	区分	金額 (百万円)	破綻先債権	547	延滞債権	5,230	3ヶ月以上延滞債権	1,397	貸出条件緩和債権	4,345	合計	11,520	<p>6 営業貸付金の不良債権の状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>破綻先債権</td> <td>694</td> </tr> <tr> <td>延滞債権</td> <td>5,771</td> </tr> <tr> <td>3ヶ月以上延滞債権</td> <td>1,396</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権</td> <td>6,487</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,350</td> </tr> </tbody> </table>	区分	金額 (百万円)	破綻先債権	694	延滞債権	5,771	3ヶ月以上延滞債権	1,396	貸出条件緩和債権	6,487	合計	14,350	<p>6 営業貸付金の不良債権の状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>破綻先債権</td> <td>468</td> </tr> <tr> <td>延滞債権</td> <td>5,870</td> </tr> <tr> <td>3ヶ月以上延滞債権</td> <td>1,212</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権</td> <td>5,437</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,988</td> </tr> </tbody> </table>	区分	金額 (百万円)	破綻先債権	468	延滞債権	5,870	3ヶ月以上延滞債権	1,212	貸出条件緩和債権	5,437	合計	12,988
区分	金額 (百万円)																																					
破綻先債権	547																																					
延滞債権	5,230																																					
3ヶ月以上延滞債権	1,397																																					
貸出条件緩和債権	4,345																																					
合計	11,520																																					
区分	金額 (百万円)																																					
破綻先債権	694																																					
延滞債権	5,771																																					
3ヶ月以上延滞債権	1,396																																					
貸出条件緩和債権	6,487																																					
合計	14,350																																					
区分	金額 (百万円)																																					
破綻先債権	468																																					
延滞債権	5,870																																					
3ヶ月以上延滞債権	1,212																																					
貸出条件緩和債権	5,437																																					
合計	12,988																																					

前中間会計期間末 平成19年 8月31日	当中間会計期間末 平成20年 8月31日	前事業年度末 平成20年 2月29日
<p>1 破綻先債権 元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(以下「未収利息不計上貸付金」)のうち、破産債権、更生債権その他これらに準じる債権であります。</p> <p>2 延滞債権 未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の債権であります。</p> <p>3 3ヶ月以上延滞債権 元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延している貸付金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>4 貸出条件緩和債権 債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>7 営業貸付金の貸出コミットメント 当社は、クレジットカード業務に附帯するキャッシング業務を行っております。当該業務における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度契約額及び貸出コミットメント 総額 貸出実行残高 139,250百万円 差引額 1,325,234百万円</p>	<p>1 破綻先債権 同左</p> <p>2 延滞債権 同左</p> <p>3 3ヶ月以上延滞債権 同左</p> <p>4 貸出条件緩和債権 同左</p> <p>7 営業貸付金の貸出コミットメント 当社は、クレジットカード業務に附帯するキャッシング業務を行っております。当該業務における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度契約額及び貸出コミットメント 総額 貸出実行残高 138,886百万円 差引額 1,198,428百万円</p>	<p>1 破綻先債権 同左</p> <p>2 延滞債権 同左</p> <p>3 3ヶ月以上延滞債権 同左</p> <p>4 貸出条件緩和債権 同左</p> <p>7 営業貸付金の貸出コミットメント 当社は、クレジットカード業務に附帯するキャッシング業務を行っております。当該業務における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度契約額及び貸出コミットメント 総額 貸出実行残高 139,138百万円 差引額 1,228,759百万円</p>

前中間会計期間末 平成19年8月31日	当中間会計期間末 平成20年8月31日	前事業年度末 平成20年2月29日
<p>なお、同契約は融資実行されずに終了するものもあるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。同契約には、顧客の信用状況の変化、その他相当の事由がある場合には、当社は融資の拒絶又は利用限度額を減額することができる旨の条項がつけられております。</p> <p>8 偶発債務 保証業務に係る 保証債務残高 20,306百万円</p> <p>9 当座貸越契約(これに準ずる契約を含む。)及び貸出コミットメント契約 当座貸越契約(これに準ずる契約を含む。)及び貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度契約額及び貸出コミットメント総額 4,500百万円 借入実行残高 百万円 差引額 4,500百万円</p> <p>10 貸倒引当金のうち7,945百万円は営業貸付金に優先的に充当されると見込まれる利息返還見積額であります。</p>	<p>なお、同契約は融資実行されずに終了するものもあるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。同契約には、顧客の信用状況の変化、その他相当の事由がある場合には、当社は融資の拒絶又は利用限度額を減額することができる旨の条項がつけられております。</p> <p>8 偶発債務 保証業務に係る 保証債務残高 25,916百万円</p> <p>9 当座貸越契約(これに準ずる契約を含む。)及び貸出コミットメント契約 当座貸越契約(これに準ずる契約を含む。)及び貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度契約額及び貸出コミットメント総額 15,000百万円 借入実行残高 百万円 差引額 15,000百万円</p> <p>10 貸倒引当金のうち9,187百万円は営業貸付金に優先的に充当されると見込まれる利息返還見積額であります。</p>	<p>なお、同契約は融資実行されずに終了するものもあるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。同契約には、顧客の信用状況の変化、その他相当の事由がある場合には、当社は融資の拒絶又は利用限度額を減額することができる旨の条項がつけられております。</p> <p>8 偶発債務 保証業務に係る 保証債務残高 22,090百万円</p> <p>9 当座貸越契約(これに準ずる契約を含む。)及び貸出コミットメント契約 当座貸越契約(これに準ずる契約を含む。)及び貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度契約額及び貸出コミットメント総額 4,500百万円 借入実行残高 4,500百万円 差引額 百万円</p> <p>10 貸倒引当金のうち9,193百万円は営業貸付金に優先的に充当されると見込まれる利息返還見積額であります。</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日	当中間会計期間 自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日	前事業年度 自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日																																										
<p>1 部門別取扱高は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">部門別</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>総合あっせん</td><td style="text-align: right;">116,227</td></tr> <tr><td>個品あっせん</td><td style="text-align: right;">223</td></tr> <tr><td>融資</td><td style="text-align: right;">56,970</td></tr> <tr><td>融資代行</td><td style="text-align: right;">5,268</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,713</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">180,403</td></tr> </tbody> </table>	部門別	金額 (百万円)	総合あっせん	116,227	個品あっせん	223	融資	56,970	融資代行	5,268	その他	1,713	計	180,403	<p>1 部門別取扱高は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">部門別</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>総合あっせん</td><td style="text-align: right;">129,199</td></tr> <tr><td>個品あっせん</td><td style="text-align: right;">247</td></tr> <tr><td>融資</td><td style="text-align: right;">48,299</td></tr> <tr><td>融資代行</td><td style="text-align: right;">4,607</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">182,359</td></tr> </tbody> </table>	部門別	金額 (百万円)	総合あっせん	129,199	個品あっせん	247	融資	48,299	融資代行	4,607	その他	5	計	182,359	<p>1 部門別取扱高は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">部門別</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>総合あっせん</td><td style="text-align: right;">240,664</td></tr> <tr><td>個品あっせん</td><td style="text-align: right;">490</td></tr> <tr><td>融資</td><td style="text-align: right;">111,175</td></tr> <tr><td>融資代行</td><td style="text-align: right;">10,105</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,719</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">364,154</td></tr> </tbody> </table>	部門別	金額 (百万円)	総合あっせん	240,664	個品あっせん	490	融資	111,175	融資代行	10,105	その他	1,719	計	364,154
部門別	金額 (百万円)																																											
総合あっせん	116,227																																											
個品あっせん	223																																											
融資	56,970																																											
融資代行	5,268																																											
その他	1,713																																											
計	180,403																																											
部門別	金額 (百万円)																																											
総合あっせん	129,199																																											
個品あっせん	247																																											
融資	48,299																																											
融資代行	4,607																																											
その他	5																																											
計	182,359																																											
部門別	金額 (百万円)																																											
総合あっせん	240,664																																											
個品あっせん	490																																											
融資	111,175																																											
融資代行	10,105																																											
その他	1,719																																											
計	364,154																																											
<p>2 金融費用等の主要項目 支払利息 963百万円</p>	<p>2 金融費用等の主要項目 支払利息 1,004百万円</p>	<p>2 金融費用等の主要項目 支払利息 1,964百万円</p>																																										
<p>3 減価償却実施額 有形固定資産 56百万円 無形固定資産 538百万円</p>	<p>3 減価償却実施額 有形固定資産 48百万円 無形固定資産 683百万円</p>	<p>3 減価償却実施額 有形固定資産 120百万円 無形固定資産 1,193百万円</p>																																										
<p>4</p>	<p>4 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 615百万円</p>	<p>4 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 345百万円</p>																																										
<p>5 特別損失の主要項目 固定資産除却売却損 675百万円 (主な除却損の内訳) 長期前払費用(賃借権利金等) 0百万円 建物 2百万円 器具及び備品 131百万円 ソフトウェア 541百万円 貯蔵品廃棄損 4百万円 貯蔵品評価損 6百万円</p>	<p>5 特別損失の主要項目 投資有価証券評価損 3百万円 過年度給与 101百万円 固定資産除却売却損 23百万円 (主な除却損の内訳) 建物 16百万円 器具及び備品 5百万円 貯蔵品廃棄損 2百万円</p>	<p>5 特別損失の主要項目 投資有価証券評価損 576百万円 固定資産除却売却損 681百万円 (主な除却損の内訳) 長期前払費用(賃借権利金等) 2百万円 建物 4百万円 器具及び備品 131百万円 ソフトウェア 543百万円 貯蔵品廃棄損 7百万円 貯蔵品評価損 6百万円</p>																																										

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間に係る「中間株主資本等変動計算書関係」(「自己株式に関する事項」は除く。)及び前事業年度に係る「株主資本等変動計算書関係」(「自己株式に関する事項」は除く。)については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前中間会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当中間会計期間末(株)
普通株式	60,270,444			60,270,444

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当中間会計期間末(株)
普通株式	1,068,575	526		1,069,101

(注) 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年4月9日 取締役会	普通株式	503	8.5	平成19年2月28日	平成19年5月11日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後のもの

決議	株式の種類	配当原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年10月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	503	8.5	平成19年8月31日	平成19年11月12日

当中間会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当中間会計期間末(株)
普通株式	1,069,257	363	46	1,069,574

(注) 1 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

2 自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の買増請求に応じたことによるものであります。

前事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末(株)
普通株式	1,068,575	850	168	1,069,257

(注) 1 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

2 自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の買増請求に応じたことによるものであります。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間会計期間に係る「中間キャッシュ・フロー計算書関係」及び前事業年度に係る「キャッシュ・フロー計算書関係」については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前中間会計期間 自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に記載されている現金及び預金勘定は一致しております。

(リース取引関係)

前中間会計期間 自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日	当中間会計期間 自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日	前事業年度 自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 器具及び備品 取得価額相当額 179百万円 減価償却累計額相当額 39百万円 中間期末残高相当額 140百万円</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 34百万円 1年超 106百万円 計 141百万円</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 18百万円 減価償却費相当額 18百万円 支払利息相当額 1百万円</p> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 器具及び備品 取得価額相当額 176百万円 減価償却累計額相当額 71百万円 中間期末残高相当額 104百万円</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 35百万円 1年超 71百万円 計 106百万円</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 18百万円 減価償却費相当額 17百万円 支払利息相当額 0百万円</p> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左  利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 器具及び備品 取得価額相当額 176百万円 減価償却累計額相当額 53百万円 期末残高相当額 122百万円</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 34百万円 1年超 88百万円 計 123百万円</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 37百万円 減価償却費相当額 36百万円 支払利息相当額 2百万円</p> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左  利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>

(有価証券関係)

当中間会計期間及び前事業年度に係る「有価証券関係」(子会社及び関連会社株式で時価のあるものは除く。)については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前中間会計期間末(平成19年8月31日現在)

時価のある有価証券

区分	取得原価(百万円)	中間貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
その他有価証券			
株式	868	474	393
合計	868	474	393

時価評価されていないその他有価証券

区分	中間貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	100
合計	100

当中間会計期間末 (平成20年8月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末 (平成20年2月29日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(デリバティブ取引関係)

当中間会計期間末及び前事業年度末に係る「デリバティブ取引関係」については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前中間会計期間末 (平成19年8月31日現在)

当中間会計期間末におけるデリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

当中間会計期間及び前事業年度に係る「ストック・オプション等関係」については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日	当中間会計期間 自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日	前事業年度 自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日
1株当たり純資産額 843円98銭	1株当たり純資産額 848円62銭	1株当たり純資産額 835円84銭
1株当たり中間純利益 18円18銭	1株当たり中間純利益 16円56銭	1株当たり当期純利益 14円58銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日	当中間会計期間 自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日	前事業年度 自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日
中間(当期)純利益(百万円)	1,076	980	863
普通株主に帰属しない金額 (百万円)			
普通株式に係る中間(当期) 純利益(百万円)	1,076	980	863
普通株式の期中平均株式数 (株)	59,201,668	59,201,059	59,201,483

(重要な後発事象)

前中間会計期間 自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日	当中間会計期間 自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日	前事業年度 自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日
<p>当社は、平成19年7月30日開催の取締役会決議に基づき、下記のとおり、平成19年9月5日に会社分割をいたしました。</p> <p>(1) 設立の目的                      保険代理店事業及び物販事業の拡大及び効率化を図るため。</p> <p>(2) 会社分割の要旨                      分割の日程                      平成19年9月5日                      分割期日及び登記日                      分割方式                      当社を分割会社とし、ポケット・ダイレクト株式会社を承継会社とする分社型新設分割(簡易分割)であります。                      分割により減少する資本金等                      本分割により減少する資本金等はありません。</p> <p>(3) 設立会社の概要                      (分割会社)                      ポケットカード株式会社                      設立年月 昭和57年5月                      所在地 港区芝1丁目5番9号                      代表者 代表取締役社長                      都筑 誠                      資本金 11,268百万円                      従業員数 443名                      大株主及び持ち株比率                      三洋信販株式会社 46.1%                      伊藤忠ファイナンス株式会社 20.7%                      日本マスタートラスト信託銀行株式会社 4.3%                      伊藤忠商事株式会社 2.3%                      パンク オブ ニューヨーク ヨーロッパリミテッド ルクセンブルク 131800 2.0%                      発行済株式数 60,270,444株                      決算期 2月末日</p> <p>(新設会社)                      ポケット・ダイレクト株式会社                      設立年月 平成19年9月                      所在地 港区芝1丁目5番9号                      代表者 代表取締役社長                      小林 直人                      資本金 40百万円                      従業員数 6名                      大株主及び持ち株比率                      ポケットカード株式会社 100.0%                      発行済株式数 1,600株                      決算期 2月末日</p>		

6 営業実績

項目 \ 期別	前中間期 (単体)	当中間期 (連結)	前期 (連結)
取 扱 高 (百万円)	180,403	183,720	365,582
割賦購入あっせん	116,450	129,446	241,154
融資	56,970	48,299	111,175
融資代行	5,268	4,607	10,105
その他	1,713	1,366	3,147
営 業 収 益 (百万円)	20,253	19,571	40,188
割賦購入あっせん	2,855	3,584	6,081
融資	16,086	14,175	31,431
プロセッシング	584	1,209	1,352
融資代行	59	49	111
その他	667	551	1,211
残 高 (百万円)	192,919	203,927	196,147
割賦購入あっせん (A)	53,328	64,595	56,689
融資 (B)	139,254	138,888	139,140
融資代行	336	442	317
貸倒関連費用 (百万円) (C)	5,014	4,869	10,267
同営業債権残高比率 (%) ( C / (A+B) )	5.21	4.79	5.24
有 効 会 員 数 (千人)	4,096	4,024	4,064
C D 機 台 数 (台)	142,581	145,779	143,875
自社	81	74	82
提携	142,500	145,705	143,793

- (注) 1 残高は、債権流動化によりオフバランスとなった営業貸付金（平成20年8月31日現在 百万円、平成19年8月31日現在2,250百万円、平成20年2月29日現在900百万円）を含めた金額で表示しております。
- 2 平成20年2月期より連結財務諸表を作成しておりますので、平成19年8月期の数値については個別の数値を記載しております。
- 3 貸倒関連費用営業債権残高比率は、年率換算後の数字であります。